

備前市事務事業評価表

事務事業名	中学校振興事業	コード	03-01-02-03
		担当課・係	教育総務課庶務係
		担当者	草加成章
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	小・中学校	

事業について	
目的 (何のために)	中学校において、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成した教育課程を達成するため、教材備品の整備事業や図書整備事業、通学費補助などの就学奨励事業などを行い、中学校教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校児童
内容	中学校の教育活動のために使用する電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業、就学奨励事業を行います。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
生徒数	1,157 人	1,167 人	
図書費・教材備品整備事業費	7,233 千円	4,899 千円	
就学援助認定者数	129 人	136 人	
就学援助費	13,145 千円	12,623 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	25,352	国庫補助金等	88	直接事業費	41,937	国庫補助金等	151
	人件費	4,195	受益者負担		人件費	3,730	受益者負担	
	合計	29,547	一般財源等	29,459	合計	45,667	一般財源等	45,516
					合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.50 人	0.45 人	
結果指標名	中学校図書費・教材備品執行額	中学校図書費・教材備品執行額	
結果指標量	1,157	1,167	
単位	人	人	
対前年比	-	100.86%	0.00%
活動にかかるコスト	7,232,348 円	4,898,675 円	
単位当たりコスト	6,251 円	4,198 円	
結果指標名	要保護・準要保護就学援助費	要保護・準要保護就学援助費	
結果指標量	129	136	
単位	人	人	
対前年比	-	105.43%	0.00%
活動にかかるコスト	13,144,805 円	12,622,825 円	
単位当たりコスト	101,897 円	92,815 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	中学校教育環境の充実		
成果指標名	中学校生徒1人当たりの図書費・教材備品費	式又は説明	中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で1生徒あたりの執行額を指標とします。各年度執行額：中学校児童数
	17年度	18年度	
成果指標量	6,251	4,198	
対前年比	-	67.16%	0.00%
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 学校教育法第1条、2条、35条ほか)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A~E>	C
	課題認識	中学校教育課程のもと、社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった生徒の育成が必要であり、豊かな人間性を育む読書活動の推進や教科学習の充実のため教材備品の整備を図る必要がある。
効率性評価<A~E>	C	課題認識
有効性評価<A~E>	C	課題認識
市民参画度	中学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	限られた予算において、最適な情報機器、教材備品の整備、図書の充実に努めている。
目標値	結果指標量	図書費・教材備品費	結果指標量
	成果指標量	前年度並み	要保護・準要保護生徒数

総合評価	社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため教材備品の整備充実を図る必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	図書整備や教材備品整備の効果測定の方法を工夫する。	20年度以降	図書整備や教示備品整備の効果測定のための総合的な判断ができる。